



2025年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月10日

上場会社名 株式会社 物語コーポレーション 上場取引所 東
コード番号 3097 URL <https://www.monogatari.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 央之
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 財務・成長戦略担当 (氏名) 津寺 毅 TEL 0532-63-8001
半期報告書提出予定日 2025年2月10日 配当支払開始予定日 2025年3月10日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年7月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	59,905	15.1	4,333	2.9	4,274	0.4	2,764	12.4
2024年6月期中間期	52,005	17.7	4,210	20.8	4,256	24.8	2,459	11.6

(注) 包括利益 2025年6月期中間期 2,745百万円 (12.8%) 2024年6月期中間期 2,432百万円 (10.8%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期中間期	74.72	74.66
2024年6月期中間期	68.98	66.39

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期中間期	64,562	37,610	58.0
2024年6月期	61,530	29,558	47.2

(参考) 自己資本 2025年6月期中間期 37,454百万円 2024年6月期 29,103百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	15.00	—	17.00	32.00
2025年6月期	—	18.00	—	—	—
2025年6月期（予想）	—	—	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	121,534	13.4	9,580	17.3	9,538	11.1	6,323	12.1	177.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年6月期中間期	39,202,981株	2024年6月期	36,354,750株
② 期末自己株式数	2025年6月期中間期	683,061株	2024年6月期	697,573株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年6月期中間期	37,002,241株	2024年6月期中間期	35,656,649株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化による人流増加や持続的な賃上げが下支えとなり、国内の消費活動は緩やかな回復の動きが続いております。一方で、中国経済の減速懸念や米国の政策動向、地政学リスクの上昇、エネルギー資源や原材料価格の上昇、金融資本市場の変動リスクなどにより、依然として景気の先行きは不透明な状況であります。

外食業界においては、行動規制の緩和に伴う人流増加に加え、インバウンド需要の回復も追い風となり、外食需要は回復基調が続いております。しかし、原材料価格や光熱費、人件費の上昇、人財の供給不足の深刻化、継続的な物価上昇による消費者の節約志向が強まるなど、厳しい経営環境に直面しております。

このような環境において、当社グループは中期経営計画「ビジョン2025」の実現に向け、「とびっきりの笑顔と心からの元気」をスローガンに店舗運営を行っております。当社グループの売上向上施策として、既存店舗の内外装の積極的な改装、看板商品の磨きこみ、グランドメニューの変更、期間限定商品の販売、サービス力の強化を行い、他社との差別化を図るとともに顧客体験価値の向上に注力しております。

また、テレビCMの放映やスマートフォンアプリ、ブランドサイト、SNSなどを活用したデジタルマーケティングの強化により、お客様からの認知度やブランドロイヤルティの向上を図っております。

さらに、顧客利便性や生産性の向上を目的に、『焼肉きんぐ』における特急レーンの導入店舗の拡大や自動案内システムの開発、『丸源ラーメン』におけるセルフレジ、タッチパネルの導入に加えて、『寿司・しゃぶしゃぶ ゆず庵』における配膳ロボットの複数台使用や予約システムの刷新など、店舗運営のDX(デジタルトランスフォーメーション)化を進めております。これらの施策の効果により、国内既存店(注)の当中間連結会計期間における売上高は、直営店において前年同期比3.8%増、フランチャイズ店において前年同期比4.6%増となりました。

昨今の原材料価格の上昇に対処するため、主要食材における調達先の多様化、商品ラインナップやメニュー価格、各種販売促進施策の見直しを図っております。加えて、人件費や光熱費などの上昇への対応策として、従業員の勤務編成の標準化による人件費コントロール、本社を含む業務の効率化や高度化に向けたIT化の推進に取り組んでおります。

新業態への取り組みにおいては、『焼きたてのかるび』の積極的な出店や、新業態の開発を進めております。海外事業においては、中国・インドネシア・香港における事業展開に加えて、新たに台湾での事業展開の準備を進めております。

中長期的な成長の実現に向けて、多様な理念型人財の積極的な採用や教育・研修の拡充による理念経営の推進と能力開発を進めるとともに、多様な人財が自分らしくイキイキと働ける企業文化の醸成を図っております。

店舗出店については、国内において郊外ロードサイドの好立地への積極的な展開に加えて、都市部への進出により、直営店23店、フランチャイズ7店、海外において15店の出店を実施した結果、当中間連結会計期間末における当社グループの店舗数は761店舗(直営471店、フランチャイズ251店、海外39店)となりました(後掲表)。

以上の結果により、売上高59,905百万円(前年同期比15.1%増)、営業利益4,333百万円(前年同期比2.9%増)、経常利益4,274百万円(前年同期比0.4%増)、親会社株主に帰属する中間純利益2,764百万円(前年同期比12.4%増)となりました。

(注) 国内既存店とは、新規開店より18カ月以上稼働している店舗と定義しております。

当中間連結会計期間におけるセグメント別の概況については、当社グループの事業は単一セグメントでありますので、その概況を部門別に示すと次のとおりであります。

①焼肉部門

当中間連結会計期間において、『焼肉きんぐ』は14店舗の出店(直営7店、フランチャイズ7店)を実施しました。これにより、焼肉部門の当中間連結会計期間末の店舗数は339店舗(直営212店、フランチャイズ127店)となりました。

以上の結果により、直営店の売上高は30,102百万円(前年同期比12.0%増)となりました。

②ラーメン部門

当中間連結会計期間において、『丸源ラーメン』は7店舗の出店(直営7店)を実施しました。これにより、ラーメン部門の当中間連結会計期間末の店舗数は226店舗(直営122店、フランチャイズ104店)となりました。

以上の結果により、直営店の売上高は10,568百万円(前年同期比17.4%増)となりました。

③お好み焼部門

当中間連結会計期間末のお好み焼部門の店舗数は20店舗(直営16店、フランチャイズ4店)となりました。

以上の結果により、直営店の売上高は1,073百万円(前年同期比9.5%増)となりました。

④ゆず庵部門

当中間連結会計期間において、『寿司・しゃぶしゃぶ ゆず庵』は4店舗の出店(直営4店)を実施しました。これにより、ゆず庵部門の当中間連結会計期間末の店舗数は101店舗(直営85店、フランチャイズ16店)となりました。

以上の結果により、直営店の売上高は9,757百万円(前年同期比12.3%増)となりました。

⑤専門店部門

当中間連結会計期間において、『焼きたてのかるび』は5店舗の出店(直営5店)を実施しました。これにより、専門店部門の当中間連結会計期間末の店舗数は36店舗(直営36店)となりました。

以上の結果により、直営店の売上高は2,544百万円(前年同期比35.6%増)となりました。

⑥フランチャイズ部門

主にフランチャイズ加盟企業からの売上ロイヤルティ・加盟金・業務受託料等であります。当中間連結会計期間において、フランチャイズは7店舗の出店を実施しました。これにより、当中間連結会計期間末のフランチャイズ店舗数は251店舗となりました。

以上の結果により、売上高は3,681百万円(前年同期比13.9%増)となりました。

⑦その他部門

主に連結子会社である「物語(上海)企業管理有限公司」「PT. Agrapana Niaga Gemilang」および「物語香港有限公司」による取り組みであります。当中間連結会計期間において、15店舗の出店を実施しました。これにより、その他部門の当中間連結会計期間末の店舗数は39店舗となりました。

以上の結果により、売上高は2,178百万円(前年同期比59.1%増)となりました。

表 「部門別店舗数の状況」

(単位:店)

	直営(国内)	F C(国内)	海外	2024年12月末 店舗数
焼肉部門	212	127	—	339
ラーメン部門	122	104	—	226
お好み焼部門	16	4	—	20
ゆず庵部門	85	16	—	101
専門店部門	36	—	—	36
その他部門	—	—	39	39
合計	471	251	39	761

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は64,562百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,032百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産が2,284百万円増加、売掛金が948百万円増加、商品及び製品が347百万円増加、差入保証金が342百万円増加、現金及び預金が1,069百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債は26,951百万円となり、前連結会計年度末と比較して5,020百万円の減少となりました。これは主に買掛金が1,343百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が215百万円増加、長期借入金が278百万円増加、転換社債型新株予約権付社債の権利行使に伴い社債が5,887百万円減少、短期借入金が1,000百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は37,610百万円となり、前連結会計年度末と比較して8,052百万円の増加となりました。これは主に転換社債型新株予約権付社債の権利行使に伴い資本金及び資本準備金がそれぞれ3,080百万円増加、利益剰余金が2,151百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は58.0%(前連結会計年度末は47.2%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月期の通期の業績予想につきましては、2024年8月9日に公表いたしました内容に変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,236	11,167
売掛金	4,395	5,344
商品及び製品	556	904
原材料及び貯蔵品	126	146
その他	2,167	2,236
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	19,482	19,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,514	28,909
その他(純額)	6,525	7,414
有形固定資産合計	34,039	36,324
無形固定資産		
	884	992
投資その他の資産		
差入保証金	5,584	5,926
その他	1,539	1,520
投資その他の資産合計	7,123	7,446
固定資産合計	42,048	44,764
資産合計	61,530	64,562

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,828	5,171
短期借入金	1,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,999	2,215
未払法人税等	1,829	1,581
賞与引当金	394	406
株主優待引当金	137	214
店舗閉鎖損失引当金	—	2
その他	8,140	8,187
流動負債合計	17,329	17,778
固定負債		
社債	6,887	1,000
長期借入金	5,040	5,318
退職給付に係る負債	805	849
資産除去債務	768	789
その他	1,140	1,215
固定負債合計	14,642	9,173
負債合計	31,971	26,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,883	5,964
資本剰余金	2,707	5,778
利益剰余金	25,573	27,725
自己株式	△2,082	△2,032
株主資本合計	29,082	37,435
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	7
為替換算調整勘定	47	35
退職給付に係る調整累計額	△33	△24
その他の包括利益累計額合計	20	18
新株予約権	310	27
非支配株主持分	144	128
純資産合計	29,558	37,610
負債純資産合計	61,530	64,562

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	52,005	59,905
売上原価	17,803	20,637
売上総利益	34,201	39,267
販売費及び一般管理費	29,991	34,933
営業利益	4,210	4,333
営業外収益		
受取利息及び配当金	14	11
受取賃貸料	5	5
協賛金収入	31	13
助成金収入	14	14
その他	11	24
営業外収益合計	77	69
営業外費用		
支払利息	14	21
賃貸収入原価	4	4
為替差損	0	16
棚卸資産廃棄損	—	49
その他	12	36
営業外費用合計	32	129
経常利益	4,256	4,274
特別損失		
固定資産除却損	247	83
減損損失	61	—
店舗閉鎖損失	103	63
店舗閉鎖損失引当金繰入額	12	2
特別損失合計	424	148
税金等調整前中間純利益	3,831	4,125
法人税等	1,385	1,375
中間純利益	2,446	2,750
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△12	△14
親会社株主に帰属する中間純利益	2,459	2,764

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間純利益	2,446	2,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△0
為替換算調整勘定	△20	△13
退職給付に係る調整額	6	9
その他の包括利益合計	△13	△4
中間包括利益	2,432	2,745
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,454	2,762
非支配株主に係る中間包括利益	△21	△16

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間連結会計期間において、転換社債型新株予約権付社債の権利行使に伴い、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,080百万円増加しております。主にこの影響により、当中間連結会計期間末の資本金が5,964百万円、資本剰余金が5,778百万円となっております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。